



2019年12月6日

個人投資家様向け会社説明会

東証第二部：9059

カンダホールディングス株式会社





- 一、私達は、お客様に満足されるサービスを提供し、
お客様と共に繁栄します。
- 一、私達は、和の精神を大切にし、
社員の生活向上を目指します。
- 一、私達は、研究と創造に努め、自己改革に挑戦します。
- 一、私達は、物流を通じて社会の発展に貢献します。



目次

カンダグループの概要

会社概要	5
会社沿革	6
拠点ネットワーク	7

事業の概要

事業の特徴	9
事業概要	10
取扱品目別売上高	11

決算概要 2019年3月期 / 2020年3月期第2四半期

2020年3月期 上半期業績トピックス	13
連結決算推移 (売上高・営業利益)	14
連結決算推移 (経常利益・当期純利益)	15

中期経営計画 2019年4月～2022年3月

中期経営計画 グループ経営方針	17, 18
2019年度 経営方針	19
中期経営計画 実績と計画 (売上高・営業利益)	20
中期経営計画 実績と計画 (経常利益・当期純利益)	21

株価と配当推移

株価・配当推移	23
株価指標推移	24
優待制度と配当利回り	25

ESG/BCP/安全対策

ESG	27
① 環境：新本社ビルBELS認証取得	28
① 環境：EVの試験導入	29
① 環境：太陽光発電	30
① 環境：モーダルシフトの推進	31
② 社会：ダイバーシティ推進	32
② 社会：障がい者雇用の促進	33
② 社会：事業所内保育施設	34
② 社会：AED車外搭載車両の導入	35
② 社会：社員寮の建て替え	36
② 社会：角膜センター・アイバンク様への協賛	37
③ 企業統治：事業分担、機能分担会社の設立	38
③ 企業統治：コーポレートガバナンス・ガイドラインの開示	39
BCP	40
安全対策	41

カンダグループの概要

事業の概要

決算概要 2019年3月期 / 2020年3月期第2四半期

中期経営計画 2019年4月～2022年3月

株価と配当推移

E S G / B C P / 安全対策



商号	カンダホールディングス株式会社
本社所在地	〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町3-2-4
創業	1943年11月
代表者	代表取締役社長 原島 藤壽
資本金	17億7,278万4千円
事業内容	グループ全体の事業活動を統括・管理する
従業員数	連結：2,272名（2019年9月末日現在）
グループ会社	28社（2019年11月末日現在）
上場区分	東京証券取引所市場第二部
証券コード	9059



創業期

1963年：出版物共同配送開始

1945年：定期路線便の構築

1944年：神田運送(株)設立

1943年：東京都神田区内の
運送会社16社の一括統合により発足

運送業から物流業へ

2009年：持株会社体制へ移行
商号をカンダホールディングス株式会社に変更

2006年：流通加工事業者(株)モリコーをグループ化

2004年：東京証券取引所市場第二部へ上場

1994年：日本証券業協会に株式を店頭登録

1991年：カンダコーポレーション(株)へ社名変更

国際物流への進出～ 総合物流企業を目指して

2019年：分社化に向けグループ会社を2社設立

2017年：低温輸送事業者(株)中村エンタープライズをグループ化
/ PT JAPAINDO INTERTRANS PRIMAをグループ化しインドネシア
ジャカルタの現地法人と合併

2015年：インドネシアジャカルタの駐在員事務所を現地法人化
/ 日本物流ネットワーク協力会 (JLNA) 発足

2014年：NVOCCであるニュースターライン(株)・ベルトランス(株)を
グループ化

2012年：NVOCCである(株)ハーバーマネジメント(現(株)ペガサス
グローバルエクスプレス)と国内流通加工業者である(株)ジェイピーエルを
グループ化/ タイバンコクに現地法人、中国上海に駐在員事務所を設立

2011年：(株)ペガサスパーセルサービスより国際宅配事業部門を譲り受け
(現(株)ペガサスグローバルエクスプレス)、国際物流事業に本格的に進出



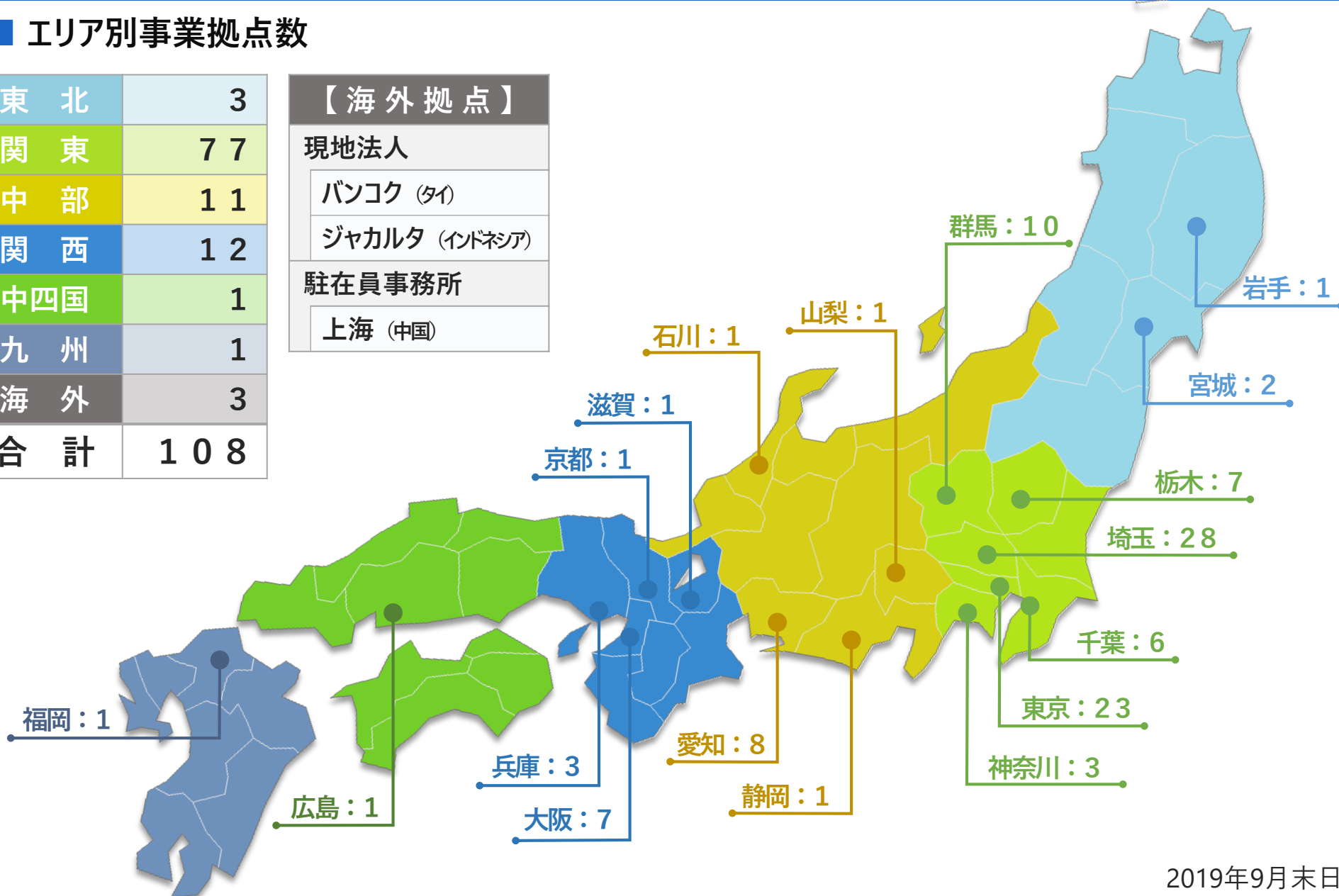


拠点ネットワーク

■ エリア別事業拠点数

東北	3
関東	77
中部	11
関西	12
中四国	1
九州	1
海外	3
合計	108

【海外拠点】
現地法人
バンコク (タイ)
ジャカルタ (インドネシア)
駐在員事務所
上海 (中国)



2019年9月末日現在

カンダグループの概要

事業の概要

決算概要 2019年3月期 / 2020年3月期第2四半期

中期経営計画 2019年4月～2022年3月

株価と配当推移

E S G / B C P / 安全対策



事業の特徴

■ カンダグループの4つの強み



多種多様な物流サービスを提供できる国内外グループ体制



3,500社に及ぶお客様との取引に支えられた裾野の広さ



1つの業種・業態、企業に偏らない幅広い営業基盤



国内外を一気通貫で結ぶ国際物流ネットワーク





事業概要

物流センター
(在庫型)



物流センター
(通過型)



データ
センター



W M S



WEB受発注
システム



航空宅配



航空輸送



機密文書
保管



カンダグループでは

3,500社

に及ぶあらゆる業態のお客様に、

多種多様な物流サービスを御提供しております。

海上輸送



社内メール
サービス



流通加工



共同配送



警備輸送
(集配金)



ルート配送



現地法人



越境 E C



冷凍冷蔵
輸送



化学薬品
輸送



建築資材
運搬



廃棄物
収集運搬



介護・介助
輸送



バイク便



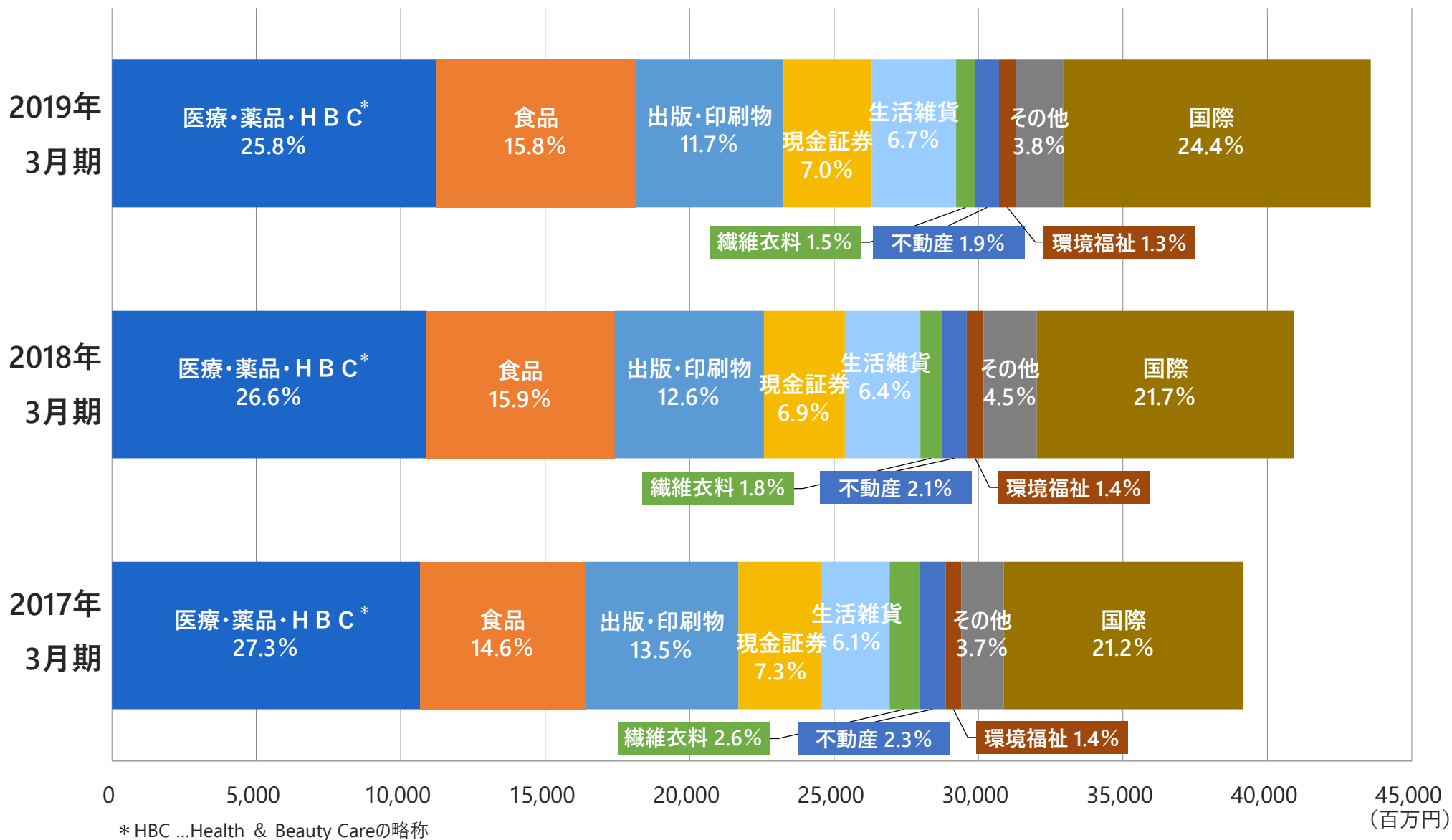
引越し
事務所移転





取扱品目別売上高

取扱品目別売上高と構成比率



カンダグループの概要

事業の概要

決算概要 2019年3月期 / 2020年3月期第2四半期

中期経営計画 2019年4月～2022年3月

株価と配当推移

E S G / B C P / 安全対策



■ 2020年3月期 第2四半期連結業績（累計）

売上高	22,071百万円	（前年同期比 +3.1%）
営業利益	966百万円	（前年同期比 +24.8%）
経常利益	949百万円	（前年同期比 +22.2%）
当期純利益	594百万円	（前年同期比 +25.8%）

営業収益

- ▶ 国内部門では前連結会計年度に受託した業務が順次業績に寄与し増収
- ▶ 国際部門では米中貿易摩擦の影響による荷扱い量減少により減収

利益

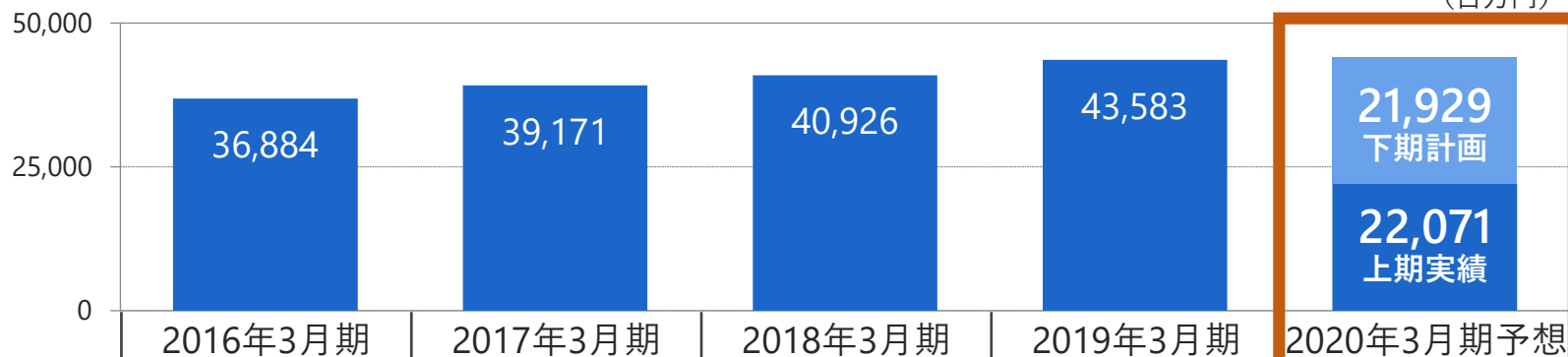
- ▶ 前期計上した加須豊野台物流センターの新規立ち上げ及び近隣再編費用がなくなる
- ▶ 前連結会計年度末に減損損失を計上したことによりのれん等償却額が減少
- ▶ 継続して取り組んでいる業績改善運動の効果により不採算営業所の利益が回復



連結決算推移

売上高

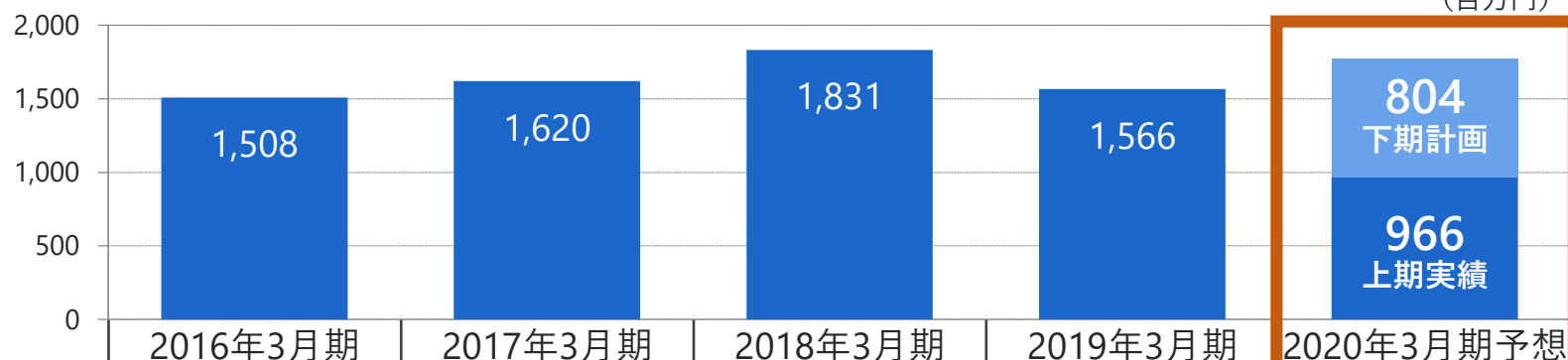
(百万円)



連結	売上高	36,884	39,171	40,926	43,583	44,000
	前期比	+6.9%	+6.2%	+4.5%	+6.5%	+1.0%

営業利益

(百万円)



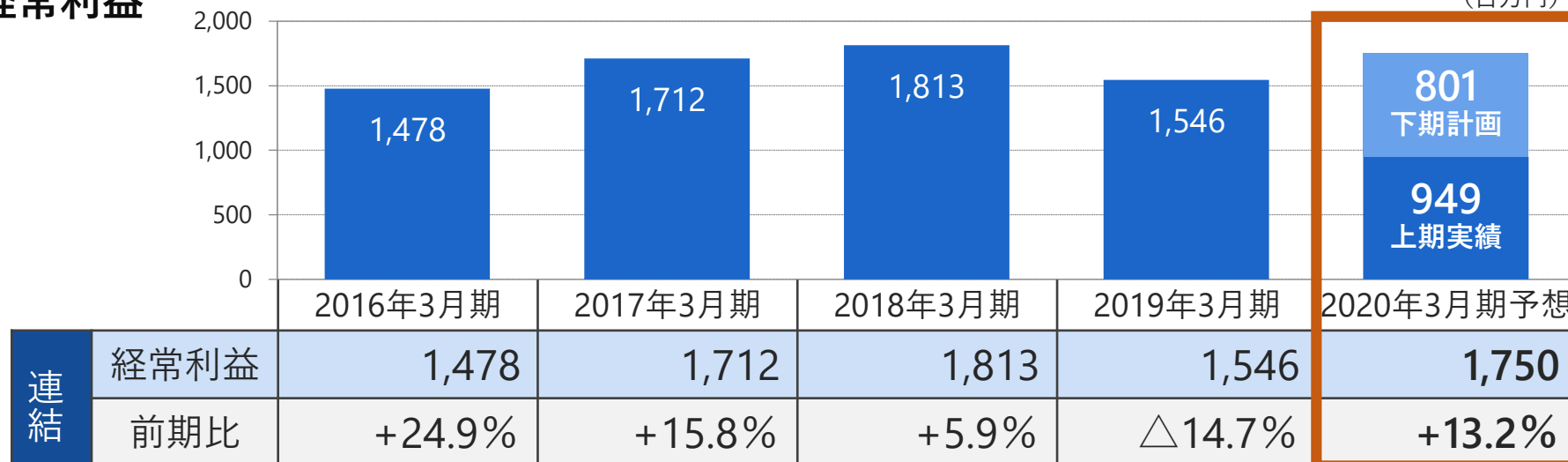
連結	営業利益	1,508	1,620	1,831	1,566	1,770
	前期比	+23.4%	+7.4%	+13.0%	△14.5%	+13.0%



連結決算推移

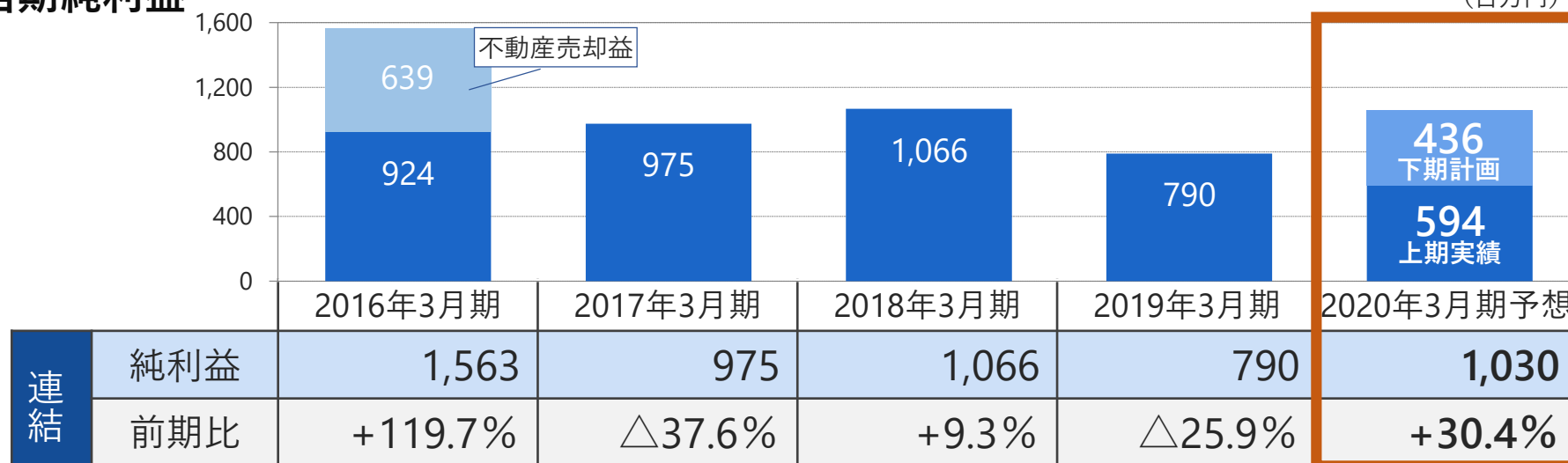
■ 経常利益

(百万円)



■ 当期純利益

(百万円)



カンダグループの概要

事業の概要

決算概要 2019年3月期 / 2020年3月期第2四半期

中期経営計画 2019年4月～2022年3月

株価と配当推移

E S G / B C P / 安全対策



中期経営計画 2019年4月～2022年3月

新たな価値の創造

～未来への挑戦～



カンダグループは、株主・お客様・従業員・協力会社様・地域・社会など、あらゆるステークホルダーにとって必要とされる企業を目指して参ります。

本中期経営計画では、「**ESG**」を経営の根幹として、

物流を取り巻く環境が厳しさを増す中においても、

「業績改善と収益向上」「人材確保・育成」「アライアンス構築」「グループ内整備・強化」「先端技術導入」

を中心に取り組み、「**新たな価値を創造**」していきます。



価値ある物流を未来へ



業績改善と収益向上

業績改善	高収益性事業への転換
収益向上	既存業務拡大と新規業務獲得
M & A	M & Aの積極的な推進

先端技術導入

ロボティクス	研究プロジェクトの発足
--------	-------------

グループ内整備・強化

権限委譲	グループ会社の権限及び責任範囲の拡大
事業組織再編	分社化/拠点統廃合/事業再編の推進
シェアードサービス	事務処理会社の設立

人材確保・育成

採用教育	採用方式見直し/中途採用強化 研修制度の刷新
職場環境	働きやすい職場作りの推進
ダイバーシティ	女性管理職登用/高齢者雇用/ 障がい者雇用の促進

ESG

ガバナンス強化
コンプライアンス重視

アライアンス構築

協力会社連携	業務遂行能力の向上
業務提携連携	新たなサービスの構築



新時代に相応しい『価値』を高める仕事をしよう

1. グループ会社への権限移譲による経営スピードのUP ～『独立自尊』の経営へ～

- ▶ E S G経営の推進（① CO2削減、LED照明化、ハイブリッド車両導入 / ② ダイバーシティ、ワークスタイルの変更 / ③ コンプライアンス、ISMS）

2. コンプライアンスの徹底

- ▶ 働き方改革対応、監査項目刷新によるチェック機能強化

3. 働き方改革の推進

- ▶ シェアードサービス会社の設立検討（フレックス、テレワーク制度等の導入検討）
- ▶ 省人化に向けた機械化、自動化の取り組み強化 ▶ 賃金・雇用制度の見直し、女性従業員の採用強化、ドライバーの採用強化

4. 収益構造の改善

- ▶ 全グループ会社 & 全営業所の黒字化 ▶ 適正料金の収受による利益の確保、利益率の向上、業務の入れ替え検討
- ▶ 将来につながる新規取引先の開拓 ▶ 業務提携によるアライアンス強化 ▶ グループ内組織再編 ▶ M & Aの推進

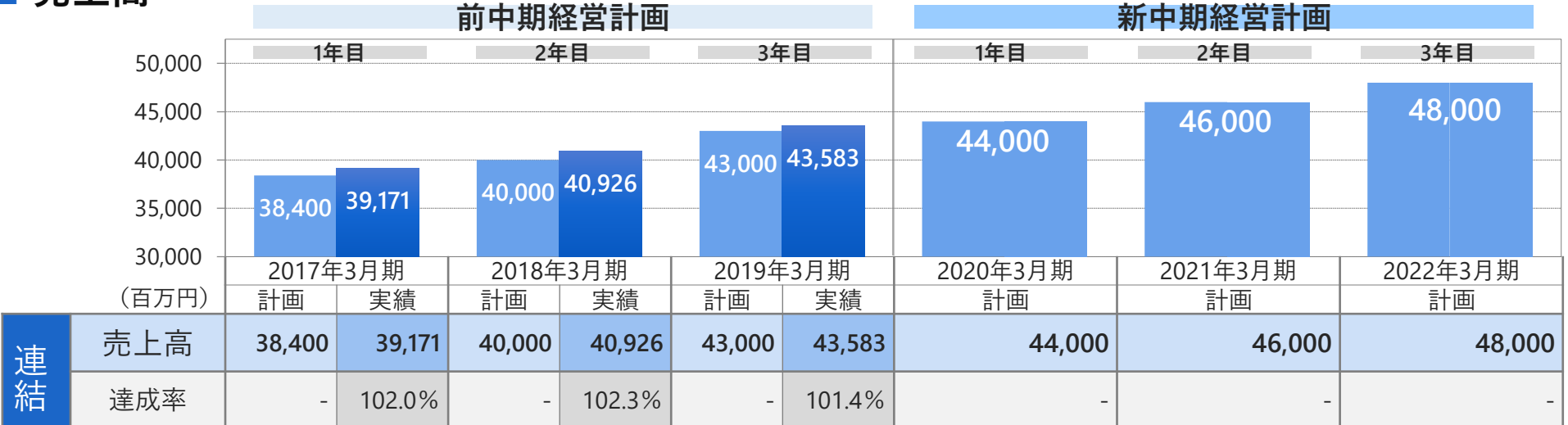
5. 事故の削減

- ▶ 交通事故、労災事故の削減

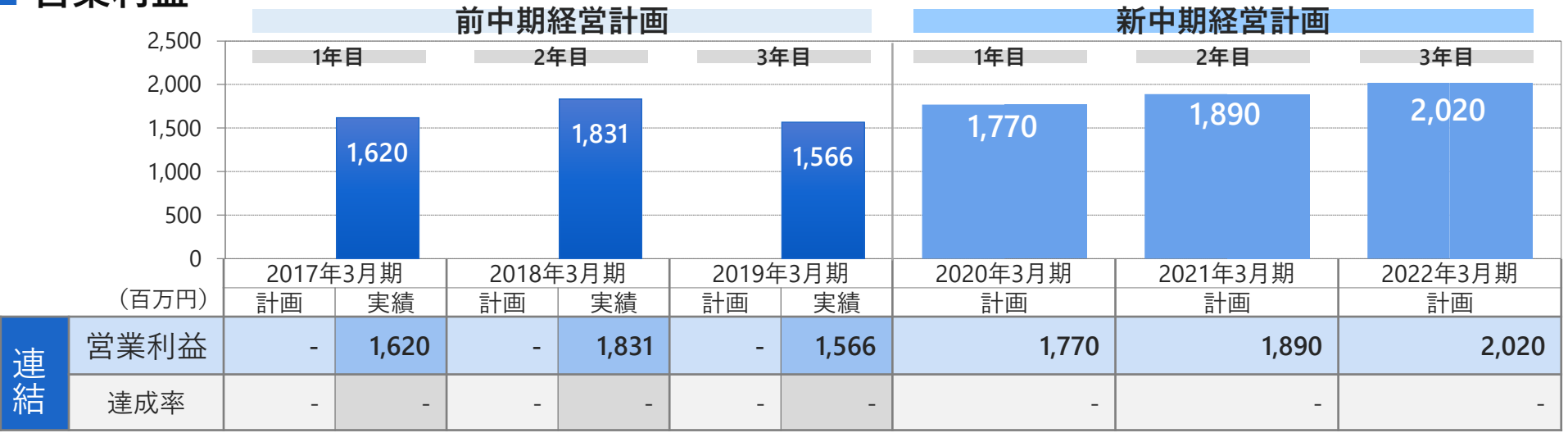


中期経営計画 実績と計画

売上高



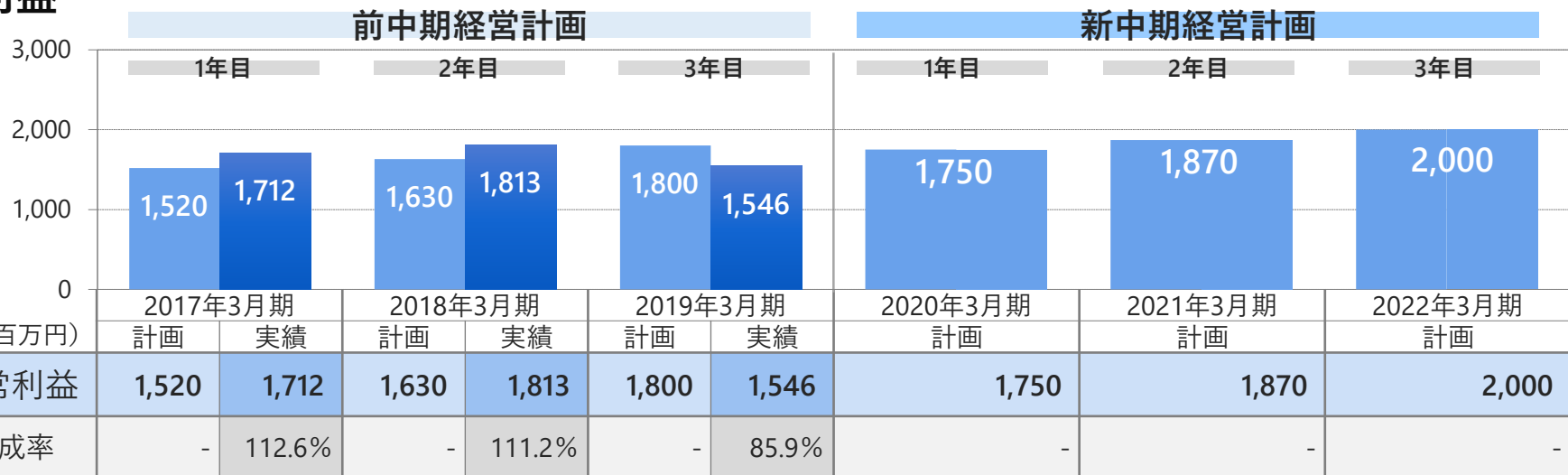
営業利益



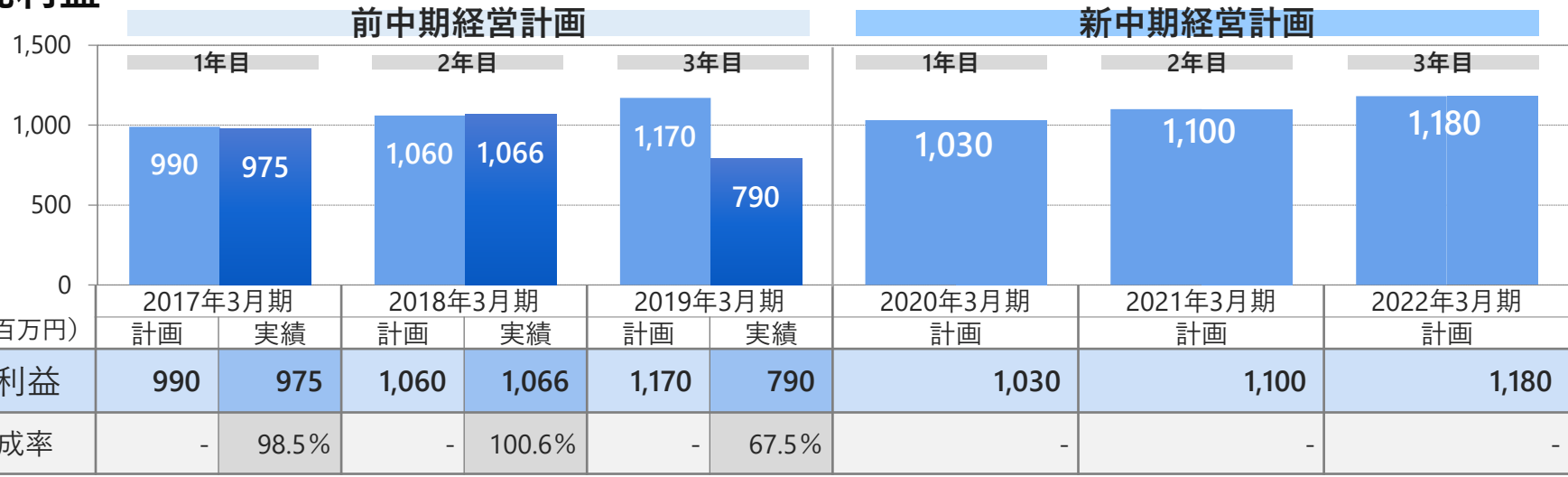


中期経営計画 実績と計画

■ 経常利益



■ 当期純利益



カンダグループの概要

事業の概要

決算概要 2019年3月期 / 2020年3月期第2四半期

中期経営計画 2019年4月～2022年3月

株価と配当推移

E S G / B C P / 安全対策

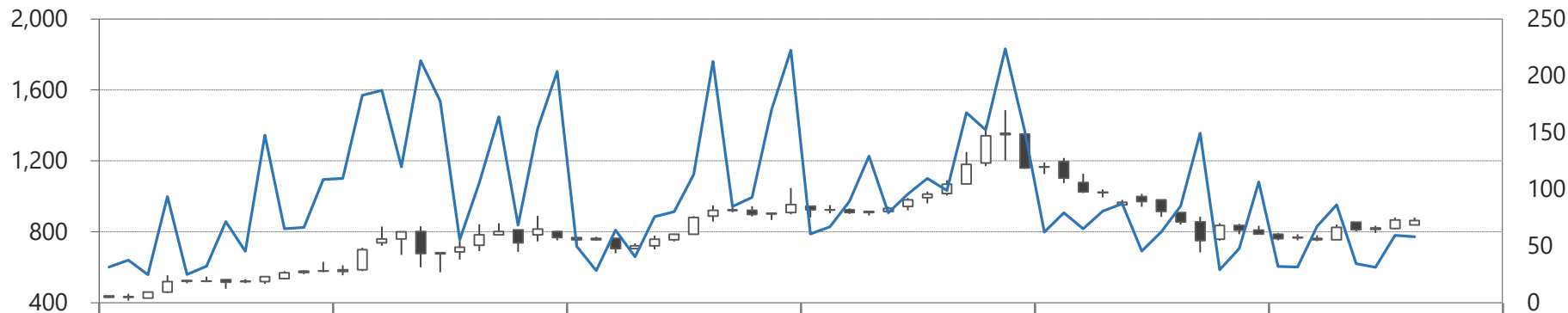


株価・配当推移

■ 株価・出来高

左軸：株価チャート（円）

右軸：— 出来高（千株）

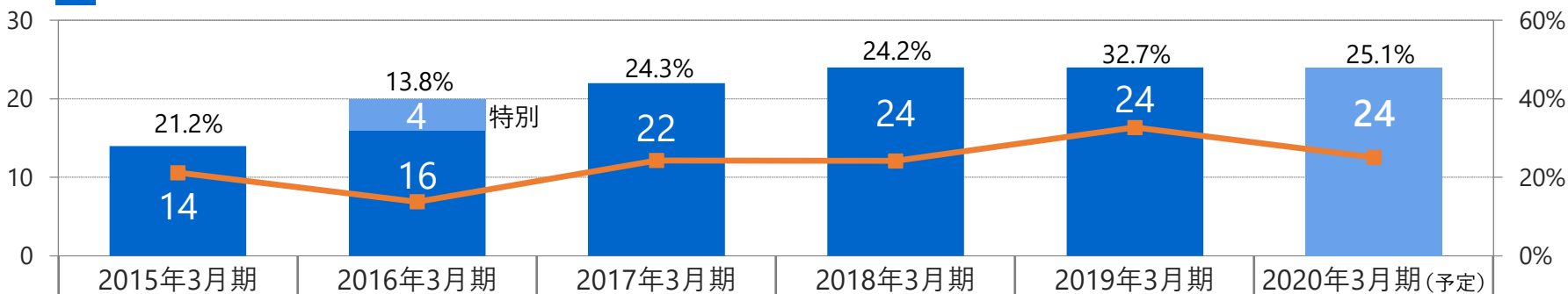


	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2019年11月
株価（終値）	580円	767円	953円	1,160円	787円	864円

■ 配当・配当性向

左軸：■ 1株あたり年間配当（円）

右軸：— 配当性向（%）



	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期(予定)
年間配当/株	14円	16円 + 4円(特別)	22円	24円	24円	24円
配当性向	21.2%	13.8%	24.3%	24.2%	32.7%	25.1%

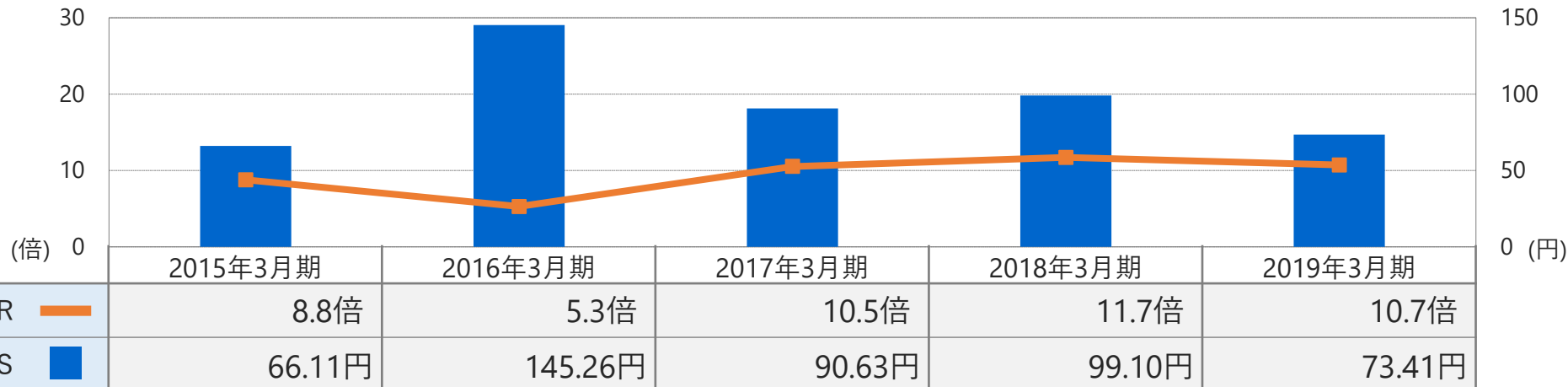


株価指標推移

PER・EPS

左軸： PER (株価収益率)

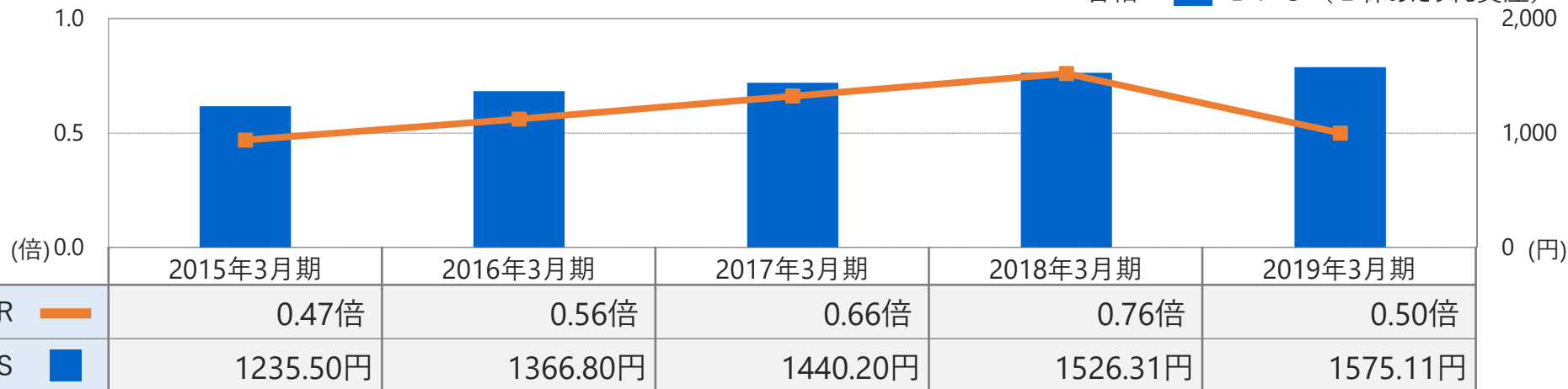
右軸： EPS (1株あたり純利益)



PBR・BPS

左軸： PBR (株価純資産倍率)

右軸： BPS (1株あたり純資産)



優待制度と配当利回り

■ 株主優待制度

保有株式数	株主優待
100株以上	図書カード 1,000円分
500株以上	図書カード 2,000円分
1,000株以上	図書カード 3,000円分
2,000株以上	図書カード 4,000円分
3,000株以上	図書カード 5,000円分



■ 配当利回り

【配当利回り計算】

単元株100株を、株価 864円 で購入頂くと... ※2019年11月29日終値

配当2,400円 + 株主優待1,000円 ⇒ 実質配当金額3,400円 配当利回り 3.94%

■ 自己株式取得状況

2019年9月末時点の自己株式は891,474株（総発行株式に占める割合：7.6%）となっております。

カンダグループの概要

事業の概要

決算概要 2019年3月期 / 2020年3月期第2四半期

中期経営計画 2019年4月～2022年3月

株価と配当推移

E S G / B C P / 安全対策



■ 物流事業を通じて経済価値/社会価値/環境価値の持続的な向上を目指してまいります。



環境【Environment】

- ▶ 低燃費車への代替及びE V車導入
- ▶ 太陽光発電の導入 (3ヶ所設置済)
- ▶ 低炭素型本社ビルの竣工
- ▶ グリーンエコプロジェクトへの参画拡大

社会【Social】

- ▶ 特例子会社による障がい者雇用促進
- ▶ 地域貢献活動の推進
- ▶ 女性管理職の登用拡大
- ▶ 事業所内保育施設の開園 (2ヶ所)

企業統治【Governance】

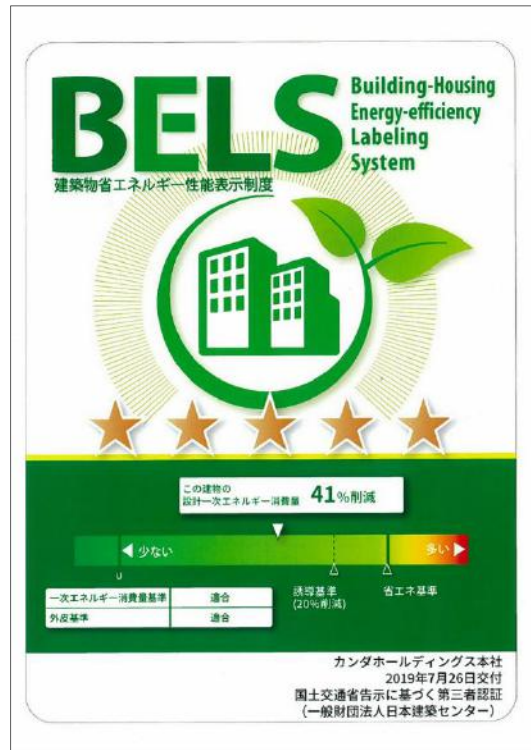
- ▶ 内部統制 (会社法、J-SOX等) 強化
- ▶ コーポレートガバナンス・ガイドラインの策定
- ▶ 監査項目の刷新
- ▶ ISO27001の認証取得



④ 環境：新本社ビル B E L S^{*}「建築物省エネルギー性能評価制度」認証取得

※ BELS... Building-Housing Energy-efficiency Labeling System

■ 国土交通省が制定したBELS「建築物省エネルギー性能表示制度」に基づく第三者認証において、新本社ビルの一次エネルギー消費量41%削減が評価され、星5つの最高評価を取得いたしました。



- 🌿 千代田区の建築物環境評価においても、直射日光を遮る外装等の効果によりエネルギー消費量41%削減が認められ、特別優良環境建築物として認証されました。
- 🌿 太陽光発電等による創エネをしない建物でありながら環境負荷の低い建築物であることが、各認証機関から評価されております。

⑤ 環境：E V（電気自動車）の試験導入開始

■ 環境負荷の低減を目指してE V（電気自動車）7台の試験導入を開始いたします。

【e N V 2 0 0】 2019年11月納車

配置店所	台数
カンダコアテクノ 江東センター	2台
神協運輸	1台
ロジメディカル 加須豊野台営業所	1台
足利教育研修所	1台

【eキャンター】 2020年1月納車予定

配置店所	台数
神協運輸	1台
カンダ物流 北関東主管営業所	1台



※ 上記はイメージ図であり、デザインについては変更となる可能性があります。

- ⚡ 今回の試験導入を経て、業務特性に合わせてE V車両への代替検討を進めてまいります。
- ⚡ グループ全体のハイブリッドも含めた環境配慮型車両の台数は計18台となっております。

⑤ 環境：太陽光発電

■ 自社保有物流センター（3ヶ所）で太陽光発電事業を行っております。



南東北物流センター



蓮田物流センター



久喜物流センター

設置施設	南東北物流センター (宮城県名取市)	蓮田物流センター (埼玉県蓮田市)	久喜物流センター (埼玉県久喜市)	合計
屋根面積	11,426 m ²	8,883 m ²	15,708 m ²	36,017 m ²
パネル数	4,650 枚	1,840 枚	4,046 枚	10,536 枚
パネル面積	5,711 m ²	2,260 m ²	6,644 m ²	14,615 m ²
計画発電量/月	61,417 kWh	24,942 kWh	83,192 kWh	169,551 kWh

☀ 自社物流センターの遊休面積である屋上部分にソーラーパネルを設置して太陽光発電を行っております。

☀ 月間の発電量（計画値）としては一般家庭約684世帯分の消費量に相当いたします。

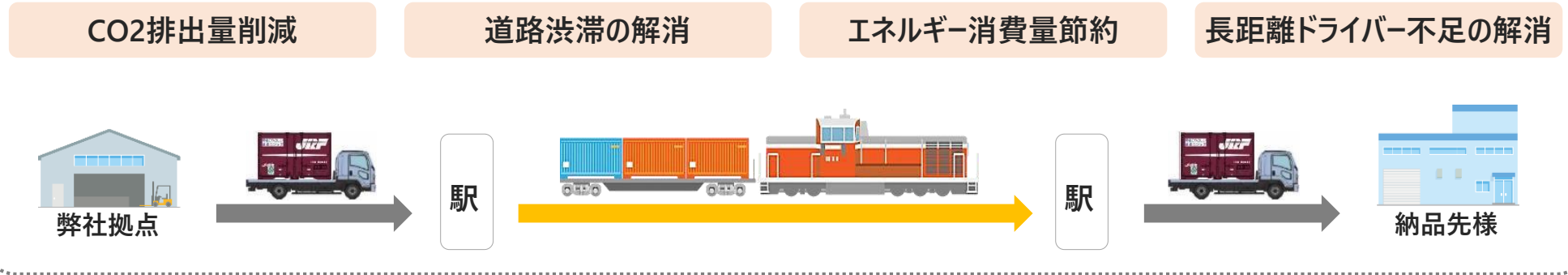
※電気事業連合会HP「一世帯あたりの電力消費量の推移」グラフ内、15年度1ヶ月平均消費量247.8kWhより世帯数を算出。



⑤ 環境：モーダルシフトの推進により鉄道貨物輸送功労者賞を受賞

■ 鉄道貨物協会高崎支部様より鉄道貨物輸送功労者賞を受賞いたしました。

【 鉄道輸送のフロー 】



主に三重、広島、山口に向けてペンキや緩衝ゴム等を定期的に鉄道貨物を利用して輸送しております。

この受賞は長距離輸送におけるドライバー不足の現状を荷主様に理解頂くと共に、環境負荷の低減を目指し、トラック輸送から鉄道輸送への切り替え（モーダルシフト）を積極的に提案、実施してきた結果となります。



⑤ 社会：ダイバーシティ推進

■ 全ての従業員がより活躍できる職場環境の整備に努めております。



女性活躍研修（年2回実施）



行動計画（主事業会社：カンダコーポレーション株）

女性を積極的に採用し、女性にも営業所にて活躍できる場を整えるため以下の行動計画を策定する。

1 計画期間

2019年4月1日～
2023年3月31日

2 当社の課題

- ① 現在の女性正社員の割合が少ない
- ② 女性の営業所配置がない
- ③ 雇用区分によってはキャリアアップできる環境がない

3 目標 1

女性を積極的に採用し毎年各営業部に1名ずつ配置する（計5名）

<取組内容>

- 2019年4月～ 女性採用を積極的にいき女性の割合を増やしていく
- 2019年10月～ 女性を配置する上での課題と解決策について検討する
- 2020年4月～ ジョブローテーションによる業務カバー体制の構築を行っていく
半年毎にフォローアップとヒアリングを実施する
- 2021年4月 先端技術の導入によって労働時間短縮を図り、また能力が発揮できる職務を開発していく

目標 2

雇用区分または職種に関わらずキャリアアップできる制度を取り入れる

<取組内容>

- 2019年4月～ キャリアアップ制度を見直す（男性含む）
（雇用区分変更または正社員区分でなくてもキャリアアップできる制度を取り入れる）
- 2020年4月～ 雇用区分に関わらず高い意識を持っている従業員には研修や通信教育を通して、積極的な能力開発を行う

本行動計画は、女性にも営業所で活躍できる場を整え、女性を積極的に採用することを目的としています。

※当グループにおける管理職の女性比率... **6.8%**（279名中19名）

👩 女性の活躍のみならず、定年延長、障がい者雇用の促進、外国人の採用など、性別、年齢、障がいの有無、国籍を問わず、全ての従業員が安心して長く働けるよう、グループ全体でダイバーシティを推進しております。

👩 新たに設立されたカンダビズパートナー(株)では、フレックスタイム制やテレワークなど、従業員の多様な働き方ニーズの受け皿となるよう整備を進めていきます。

⑤ 社会：障がい者雇用の促進

■ 特例子会社を設立し、障がい者雇用の促進を行っております。


職場確保


職業訓練

就職支援

 **カンダ ハーティサービス**



 障がいを持つ方々に雇用機会の場を提供するとともに、その能力を十分発揮していただきながら、安心して就労できる職場環境を確保するため、特例子会社としてカンダハーティサービス株式会社を設立しております。


 より多くの障がい者の方に就労頂くべく、職場体験実習を通じて就労を目指す方の支援も行っております。




⑤ 社会：事業所内保育施設

■ 物流センター内の事業所内保育施設を2ヶ所設置し、従業員の子育てをサポートしております。



 経営方針として掲げている「働きやすい職場づくり」の一環として開園したもので、当社で働くお父さん、お母さんの「仕事と育児の両立」をサポートするべく今後も取り組んでまいります。

 現在では2園で計27名(11月末日現在 一時保育含む)のお子さんをお預かりしております。



⑤ 社会：AED(自動体外式除細動器)車外搭載車両の導入

- 2016年、一般社団法人東京都トラック協会創立50周年記念の社会貢献事業に協賛し、トラック車外にAEDを設置する取り組みを実施しております。



- 💡 トラックの荷台下部にAEDを設置することによって、駐停車中の周囲で不測の事態があった場合でも、即座にAEDを取り出し使用することが可能となります。
- 💡 電気ショックが1分遅れるごとに救命率が10%ずつ低下すると言われており、緊急時により早い対応をすることで、AEDを必要とされる方の生存率を少しでも高めることが出来ればと考えております。

⑤ 社会：社員寮の建て替え実施

■ 新入社員の生活基盤を支えるべく、品川区東大井の社員寮を建て替えました。

2019年3月完成



Point ①


大井町周辺には大型スーパーや家電量販店、カフェなどの飲食店が多くあり、生活しやすい環境となっています。

Point ②

大井町駅から徒歩6分。電車に乗れば、東京駅まで約15分、新宿駅までは約30分とアクセスも良好です。

Point ③

建物は安心の鉄骨造3階建て。
居室は広めの1Kタイプで全12部屋用意しております。


 2019年3月に隣地を買い増した上で東大井社員寮の建て替えをいたしました。
地方から上京してくる新卒者の生活基盤を支え、人材確保につながるよう活用しております。



⑤ 社会：角膜センター・アイバンク様主催「ドナーファミリーの集い」に協賛

■ 東京歯科大学市川総合病院 角膜センター・アイバンク様が主催する「ドナーファミリーの集い」に本年も協賛いたしました。



東京歯科大学市川総合病院 角膜センター・アイバンク 

角膜センター・アイバンクは、厚生労働省から認可を受け運営されており、提供者（ドナー）から提供を受けた眼球を、移植希望者に対して公平・公正に斡旋する公的機関です。

ドナーファミリーの集い
 角膜移植に対する啓発活動の一環として、ドナーファミリー（ご遺族）、患者様、医療関係者、サポーターが一堂に会し、ドナーへのご冥福を祈り、患者様や医療関係者からの感謝の気持ちをお伝えする場として、1998年10月10日「目の愛護デー」から毎年開催されているイベントです。



※上記の記載内容、画像、企業名等の情報につきましては東京歯科大学市川総合病院様のHPより抜粋したものを一部編集し掲載させて頂いております。（<https://eyebank.or.jp/>）

- ⑥ (株)ペガサスグローバルエクスプレスでは移植用角膜の輸入通関業務(国内取扱いシェア90%以上)を行っており、海外アイバンク・角膜センターと連携して国内200以上の病院に対して通関サービスを提供しております。
- ⑥ 中でも東京歯科大学市川総合病院 角膜センター・アイバンク様の主催する本イベントは、その活動主旨に賛同し、1998年の第1回目から毎年協賛・支援をしてまいりました。

① 企業統治：事業分担、機能分担会社の設立

■ 2019年11月 グループ会社2社を設立し、来年度より事業を開始いたします。

【事業分担会社】カンダコーポレーション(株)より事業分割

商号	カンダリテールサポート株式会社
所在地	東京都千代田区神田三崎町三丁目2番4号
代表者	代表取締役社長 五十嵐 賢介
事業内容	警備輸送事業
設立	2019年11月1日
資本金	1,000万円
大株主	カンダホールディングス(株) 100%

【機能分担会社】新会社設立

商号	カンダビズパートナー株式会社
所在地	東京都千代田区神田三崎町三丁目2番4号
代表者	代表取締役社長 江文 順一
事業内容	事務代行業
設立	2019年11月1日
資本金	1,000万円
出資比率	カンダホールディングス(株) 100%



- 警備輸送事業を分社化することにより、意思決定の迅速化を図り、業務水準の向上・高品質なセキュリティレベルの確保、競争力のあるサービスの開発・提供を積極的に推進してまいります。
- 事務処理の専門会社を設立することで、グループ各社の管理部門（総務・人事・経理）業務を集約し、事務処理機能の向上と効率的な運用、また柔軟な勤務体系の確立を目指してまいります。



⑨ 企業統治：コーポレートガバナンス・ガイドラインの開示

■ 2019年5月、改正したコーポレートガバナンス・ガイドラインを開示いたしました。

コーポレートガバナンスの基本的な考え方

1. 当社は、株主の権利を尊重し、実質的な平等性を確保する。
2. 当社は、株主をはじめとして、顧客、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーとの良好かつ円滑な関係の維持・構築に努める。
3. 当社は、ステークホルダーにとって重要と判断される情報については、正確でわかりやすい情報の開示に努める。
4. 当社取締役、取締役会、監査役及び監査役会は、株主に対する受託者責任を踏まえ、その果たすべき役割、責務を適切に果たすように努める。
5. 当社は、株主との建設的な対話の重要性を認識し、適切な対応を行う。

※ガイドラインの全文につきましては当社HP及び右記URLよりご覧ください。（<http://www.kanda-web.co.jp/img/CGG3.pdf>）

- コーポレートガバナンスを重要な経営課題であると認識し、基本的な考え方、枠組みを開示いたしました。
- 全てのステークホルダーの立場を踏まえた上で、コーポレートガバナンスを「透明・公正かつ陣族・果敢な意思決定を行う仕組み」と捉え、グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上を図ることを基本としております。

■ 災害への備え

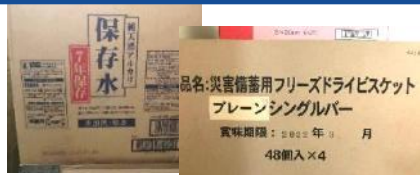
予想される重大な災害等（自然災害・感染症等）により甚大な被害が発生した場合においても、物流サービスの継続的な提供により社会貢献を行うことを目的として『BCP基本方針』を定め『事業継続計画』を策定しています。

【基本方針】

- ▶ 従業員とその家族の安全・安心を最優先に活動します。
- ▶ 施設、設備についての予防措置及び支援物資の確保を行います。
- ▶ 事業存続及び早期復旧を目指した体制を確立します。
- ▶ 地域社会の一員として貢献します。
- ▶ 従業員の定期的な教育訓練と計画の定期的見直しを行います。



食料・飲料水の備蓄



災害対策本部となる本社事務所では本社従業員数の5日分にあたる食料・飲料水を備蓄しております。

燃料確保



インタンクに燃料を備蓄している他、提携企業と燃料の優先供給に関する協定を締結しております。

データバックアップ



情報資産を守るため、データのバックアップセンターを関東地区に設置しております。

緊急時連絡体制



電話回線が不通になる事態に備え、全国13の営業所で衛星携帯電話を設置しております。

非常用自家発電設備



停電等のリスクを鑑みて一部の物流施設では非常用自家発電設備を設置しております。

高耐震施設



自社の物流施設では、建築基準法の規定を上回る耐震性能で設計・建築しております。



■ 安全と生命はすべてに優先する 「交通事故」や「労働災害」発生防止

『 交通ルールと交通マナー 守る運転 プロの技！ 』

■ 2019年度安全対策費用

予算) 7,800万円 (昨年度実績 6,900万円)

■ 2019年度活動内容 (一部抜粋)

- ▶ Gマーク認証の新規、継続取得
(全38事業所中、35事業所で認定)
- ▶ 社内ライセンス「セーフティアドバイザー」の養成
- ▶ 安全講習会の実施
- ▶ 初任者向け実車研修 (足利教習所)
- ▶ 新型ドライブレコーダーを全車両に導入済
- ▶ クラウド型デジタルタコグラフの導入 (144車両)
- ▶ 点呼確認カメラを車両保有全事業所に導入設置
- ▶ ドライブシュミレーターを活用した危険運転体験講習実施
- ▶ アルコール測定連動型免許リーダーを全事業所に導入



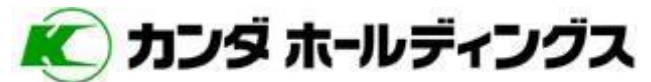


本資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資への勧誘を目的としたものではありません。

記載されている内容は、資料作成時点の当社の判断に基づくものであります。

従いまして、将来の計画数値や施策の実現等の記載された内容を確認したり保証するものではなく、実際の業績は当社を取巻く様々なリスク及び不確実性により、これら見通しとは異なる結果をもたらすことがあることをご承知おきください。

また、本資料に記載されている当社及び当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社はこれを保証するものではありません。



お問合せ先： カンダホールディングス株式会社 総務部株式課

電話： 03-6327-1811(代) FAX： 03-6327-1800

ホームページ： <http://www.kanda-web.co.jp/>

e-mail： hd-soumu@kanda-web.co.jp